

令和 7 年 度

企 業 局 決 算 説 明 資 料

1	水道用水供給事業の概要		2
2	工業用水道事業の概要		3
3	水道用水供給事業及び工業用水道事業 区域図		4
4	地域振興事業の概要		5
5	地域振興事業 位置図		6
6	令和 7 年度事業概況		7

水道用水供給事業の概要

名 称	県南西広域水道 用水供給事業	鹿行広域水道 用水供給事業	県中央広域水道 用水供給事業	合 計
給水対象市町村等	19市町村1企業団 (19市町村1企業団)	5市 (5市)	9市町村1企業団 (10市町村1企業団)	32市町村2企業団[36市町村] (33市町村2企業団[37市町村])
1日最大給水量	386,075m ³ (386,075m ³)	108,000m ³ (108,000m ³)	78,000m ³ (240,000m ³)	572,075m ³ (734,075m ³) 78%
取水河川等	霞ヶ浦・地下水・利根川 ・鬼怒川	北浦・鰯川	那珂川・澗沼川	—
計画給水人口	1,288,784人	293,680人	931,300人	2,513,764人
給水開始	昭和35年12月	昭和43年8月	平成4年1月	—
基本料金 (月額)	旧県南 1,290円/m ³ 旧県西 1,850円/m ³	1,500円/m ³	1,640円/m ³	—
使用料金	旧県南 45円/m ³ 旧県西 61円/m ³	54円/m ³	65円/m ³	

(注1)「給水対象市町村等」は令和8年4月現在の給水済市町村等、()は計画 かすみがうら市及び石岡市は県南西広域及び県中央広域の2事業に含まれる

(注2)「1日最大給水量」は令和8年4月現在の施設能力、()は計画

(注3)「料金」は令和8年4月1日現在

(注4) 県南西広域水道用水供給事業のうち、「旧県南」とは、土浦市(平成18年2月20日に効力を生じた合併前の土浦市)、つくば市、守谷市、稲敷市、稲敷郡の各町村及び茨城県南水道企業団の区域、「旧県西」とは、土浦市(平成18年2月20日に効力を生じた合併前の新治村)、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、つくばみらい市、八千代町及び境町の区域

工業用水道事業の概要

名 称	那 珂 川 工 業 用 水 道 事 業	鹿 島 工 業 用 水 道 事 業	県南西広域工業 用 水 道 事 業	県央広域工業 用 水 道 事 業	合 計
給 水 区 域	2 市 (2 市)	2 市 (2 市)	16市町 (21市町村)	3 市村 (7 市町村)	22市町村 (30市町村)
給 水 先	7 社 9 事業所	66社73事業所	133社146事業所	17社19事業所	223社247事業所
1 日最大給水量	76,680m ³ (76,680m ³)	885,000m ³ (960,000m ³)	125,000m ³ (165,000m ³)	46,000m ³ (62,000m ³)	1,132,680m ³ 90% (1,263,680m ³)
取 水 河 川 等	那珂川	北浦・鰐川・地下水	霞ヶ浦・小貝川	那珂川	—
給 水 開 始	昭和41年10月	昭和44年 2 月	昭和63年 4 月	平成13年10月	—
料 金	28円／m ³	1・2期18円／m ³ 3期45円／m ³	93円／m ³	56円／m ³	—

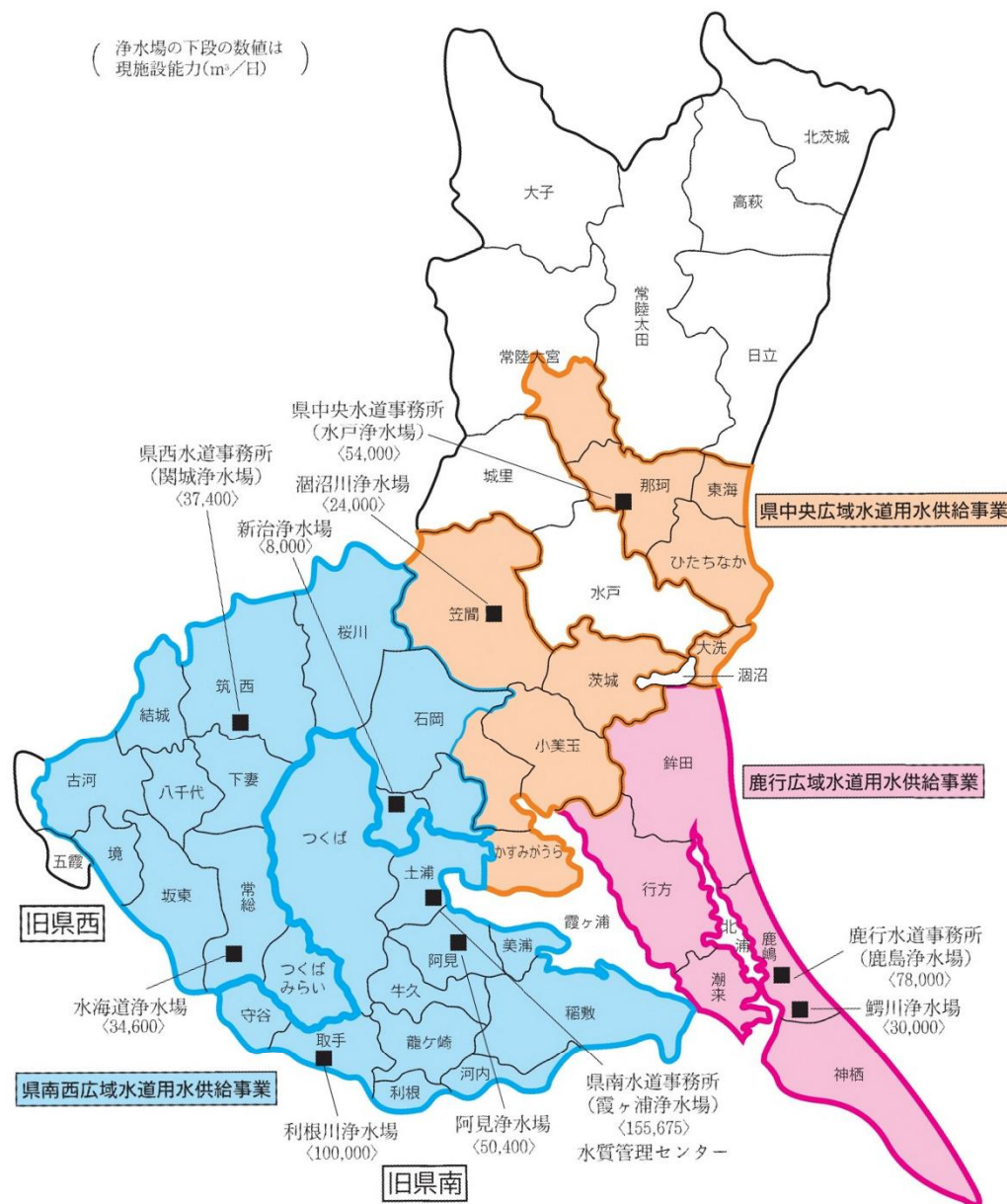
(注1) 「給水区域」は令和8年4月現在の給水済市町村、()は計画

(注2) 「給水先」は令和8年4月現在の給水契約事業所

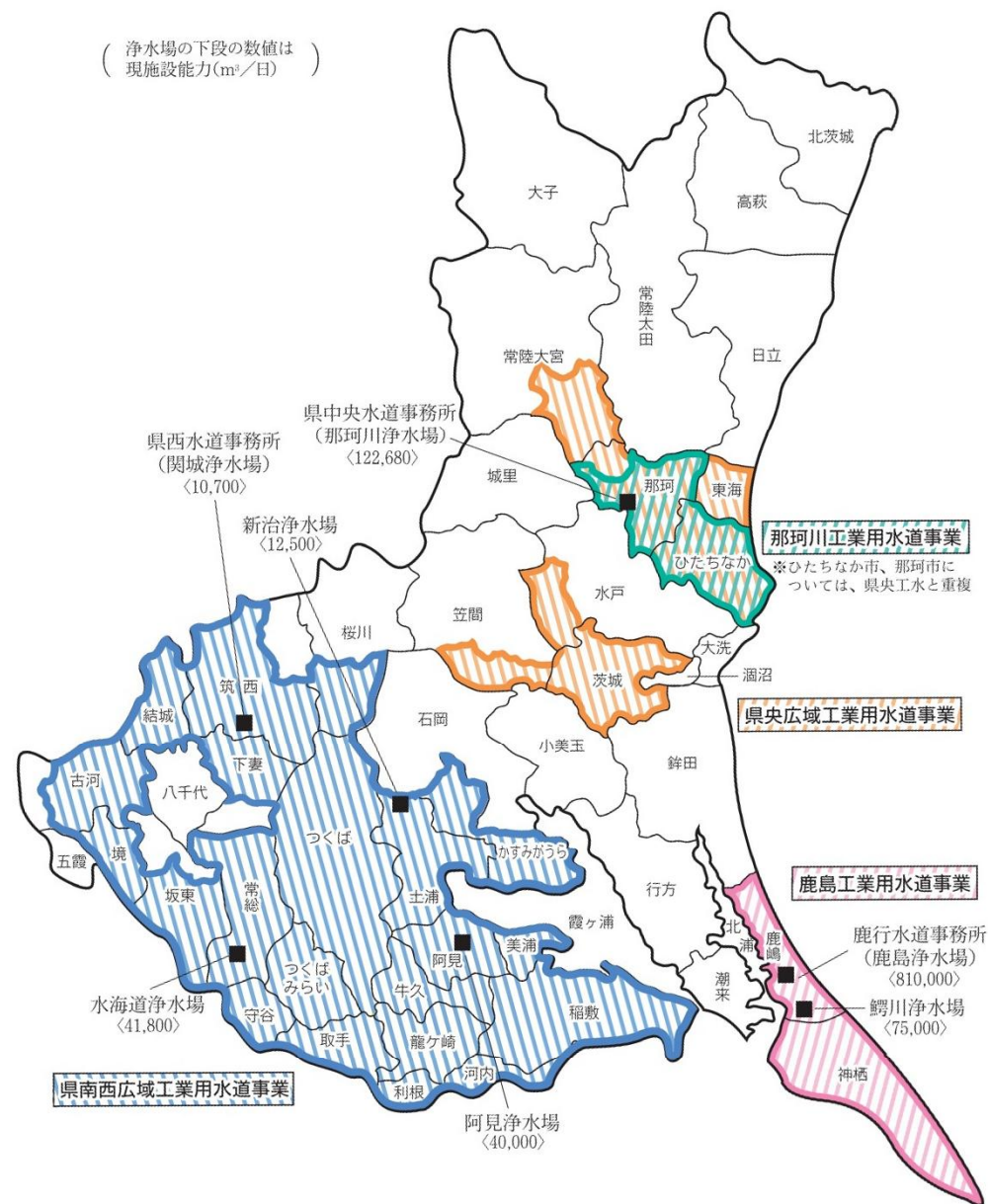
(注3) 「1日最大給水量」は令和8年4月現在の施設能力、()は計画

(注4) 「料金」は令和8年4月1日現在

水道用水供給事業区域図



工業用水道事業区域図



地域振興事業の概要

○土地造成事業

事業名	阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）	つくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）	坂東山地区土地造成事業（フロンティアパーク坂東）	ひたちなか地区土地造成事業（常陸那珂工業団地〔第1期拡張地区・第2期拡張地区〕）
所在地	稲敷郡阿見町星の里地内	つくばみらい市福岡工業団地地内	坂東市さしま台地内	ひたちなか市新光町地内
面積	総面積 64.7ha ／ 分譲面積 47.3ha	総面積 70.3ha ／ 分譲面積 59.6ha	総面積 71.9ha ／ 分譲予定面積 約59ha	（第1期拡張地区）総面積 23.2ha ／ 分譲予定面積 約22ha （第2期拡張地区）総面積 38.3ha ／ 分譲予定面積 約35ha
事業費	約222億円	約180億円	約180億円	（第1期拡張地区）約68億円 （第2期拡張地区）約102億円
事業手法	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業	県による開発行為	県による開発行為	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業
事業経過	都市計画決定（平成7年5月） 都市計画事業認可（平成9年10月） 造成事業（平成9年度～14年度） 分譲開始（平成13年8月）	用地取得開始（令和3年6月） 公募要領公表（令和4年1月） 造成工事開始（令和4年7月） 完売（令和5年8月） 造成工事完了（令和6年3月）	用地取得開始（令和4年6月） （第1次分譲）公募要領公表（令和5年9月） 造成工事開始（令和6年3月）	都市計画決定（1期・2期：令和5年10月） 都市計画事業認可（1期：令和5年12月、2期：令和6年2月） 用地取得（1期：令和6年3月、2期：令和6年5月） 造成工事開始（1期：令和6年3月、2期：令和6年7月）
立地可能業種	製造業及び付随業務（運送、開発試作等）	製造業等〔法令による指定なし〕	製造業等〔法令による指定なし〕	製造業及び付随業務（運送、開発試作等）
企業立地面積	46.2ha（17社〔立地率 98%〕）	59.6ha（7社〔立地率 100%〕）	22.4ha（3社〔立地率 38%〕）	第1期拡張地区：15.8ha（4社〔立地率 72%〕）
企業立地状況	平成13年度 1社（5.0ha） 平成16年度 2社（2.1ha） 平成17年度 2社（1.0ha） 平成18年度 5社（6.5ha） 平成21年度 1社（0.7ha）買増 平成22年度 2社（12.8ha） 平成24年度 1社（2.0ha）買増 平成25年度 1社（3.1ha） 平成26年度 1社（0.2ha） 平成27年度 1社（1.3ha） 平成28年度 3社（10.2ha）うち1社買増 平成29年度 1社（2.4ha） 令和6年度 △1社（1.1ha）※	令和4年度 4社（38.4ha） 令和5年度 3社（21.2ha）	令和6年度 2社（18.3ha） 令和7年度 1社（4.1ha）	【第1期拡張地区】 令和7年度 4社（15.8ha）
アクセス	都心から50km圏、圏央道阿見東ICから2km	都心から40km圏、常磐道谷田部ICから6km	都心から50km圏、圏央道坂東ICから4km	（第1期拡張地区） ひたち海浜公園IC約1km （第2期拡張地区） ひたち海浜公園IC約1.5km

※リース終了により1.1haが未分譲となった。

地域振興事業 位置図



令和7年度 事業概況

水道用水供給事業	工業用水道事業	地域振興事業
1 実績 給水対象市町村：36市町村 年間給水量：1億4,708万m³ (対前年度比136万m³増) 2 施設整備状況 (1) 執行額 7,574百万円 (2) 主な施設整備 県南西広域：霞ヶ浦浄水場 高速ろ過池工事 鹿行広域：電気設備更新工事 県中央広域：非常用自家発電設備工事 3 収益的収支の状況 収入 21,056百万円 支出 18,743百万円 差引 2,313百万円 4 資本的収支の状況 収入 9,426百万円 支出 15,871百万円 差引 △6,445百万円	1 実績 給水契約先：247事業所〔R7末〕 (給水区域：22市町村) 年間契約水量：3億7,579万m³ (対前年度比85万m³増) 2 施設整備状況 (1) 執行額 2,551百万円 (2) 主な施設整備 那珂川：管路布設(耐震化)工事 鹿島：管路布設(耐震化)工事 県南西広域：管路布設(耐震化)工事 県中央広域：配水ポンプ改築工事 3 収益的収支の状況 収入 13,580百万円 支出 11,392百万円 差引 2,188百万円 4 資本的収支の状況 収入 3,127百万円 支出 7,213百万円 差引 △4,086百万円	1 実績 (1) 阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地) 分譲面積 47.3 ha 立地済面積 46.2 ha(17社) (2) つくばみらい福岡地区土地造成事業 (圏央道インターパークつくばみらい) 分譲面積 59.6 ha 立地済面積 59.6 ha(7社) (3) 坂東山地区土地造成事業 (フロンティアパーク坂東) 分譲面積 約59 ha 立地済面積 22.4 ha(3社) (4) ひたちなか地区土地造成事業 (常陸那珂工業団地〔第1期・第2期拡張地区〕) 分譲面積 第1期 約22 ha 第2期 約35 ha 立地済面積 第1期 15.8 ha(4社) 2 収益的収支の状況 収入 522百万円 支出 981百万円 差引 △459百万円 3 資本的収支の状況 収入 4,152百万円 支出 5,999百万円 差引 △1,847百万円